

中小企業調査会編

## 『中小企業研究』

昭和35年 東洋経済新報社(全6巻)

中小企業についての共同研究成果刊行物としては、戦前から研究を継続し、現在にいたるまで多くの業績をあげている日本学術振興会産業構造中小企業委員会の叢書があるが、最近、これとは別に、2つの注目すべき共同研究成果が刊行された。1つは、楫西・小林・岩尾・伊東編『講座中小企業』全4巻(昭和35年、有斐閣刊)であり、他の1つは、ここで紹介する『中小企業研究』全6巻である。前者はマルクス経済学の立場に近い研究者達の共同研究成果である点に特色をもち、後者は、近代経済学・マルクス経済学・その他等、立場のかなり異なる研究者達の研究成果を項目別に区分して全6巻にまとめたともいえる点に特色をもっている。

『中小企業研究』全6巻の内容は、第1部歴史的研究(第1巻中小工業の発達)、第2部統計的研究(第2巻中小企業の統計的研究、第3巻中小企業統計総覧)、第3部実態的研究(第4巻輸出中小工業の経済構造、第5巻中小工業における技術進歩の実態、第6巻地域経済と中小企業集団の構造)、となっている。以下、各巻ごとにその内容を簡単に紹介し、若干のコメントを加える。なお、各巻の担当者は、第1巻、第5巻が外池、第2巻、第3巻、第6巻が滝沢、第4巻が磯部である。

I 第1巻「中小工業の発達」は、日本の中小工業が実際にたどった発達の跡を顧みる歴史分析である。その分析態度は、「中小工業の発達過程の業種別究明を累積すること」に中心がおかれ、「大工業の発達との関連」とか、「世界各国のそれとの比較」とか、あるいは「それに基づく「通論的論述」とかいった分析視点は避けられている。この目的のために、多くの業種のなかから分析対象を選定した指標として、(1) 発達過程の主要な各類型をもらさないようにすること、(2) 重化学工業部門から軽工業部門までの各種工業部門について代表的業種を選定すること、の2つをあげている。すなわち、第1部鋳物工業(市川弘勝)、第2部機械工業(伊東岱吉)、第3部綿織物工業(藤井茂)、同(補)、泉南機業(前川享一、金持伸子)、第4部絹人絹織物工業(小林義雄)、第5部陶磁器工業(田杉競)、第6部漆器工業(磯部喜一)、同(補)、会津漆器工業(磯部喜一)の6業種がその基準によって選ばれている。

第1部は重工業の素材部門の鋳物工業であって、それが日露戦争から第1次世界大戦の産業革命期に、従来の日用品鋳物から機械工業の基礎部品工業の一環としての機械鋳物へと発展をとげたが、第2次大戦後もその生産構造の特徴から依然として非近代的要素を多分にもっていることを、日本資本主義の展開過程とからみあわせながらとらえている。第2部は重工業の製品部門である機械工業のうち、とくに綿紡織機の技術ないし経営の発展形態および工業構造を、実態調査を加味しつつ日本資本主義の特殊な歴史的条件との関連においてすぐれて理論的にとらえようとしたものであって、完成品の一貫生産が部品生産の発展に先行するという戦前におけるわが国生産手段の発達の特異なあり方が指摘されている。第3部は軽工業部門の綿織物の発達過程を播州織を例にとりてとらえたもので力織機の採用による近代化過程および第1次大戦を境とする輸出化過程が緻密な実態調査を背景として実証的に分析され、現在にいたるまでのそこにおける問題点が指摘されている。同部(補)は同じ綿織物工業の発達を泉南機業を例にとりて説明しているが、とくに農民層の分解と織布労働者の形成過程の関係における分析が注目される。第4部の絹人絹織物工業では、桐生が他産地に先がけて羽二重を創織しながらもその後停滞してしまったこと、およびその後の輸出羽二重の産地である石川、福井両県の発展の仕方の相違などが、主として生産形態、とくに資本の性格を中心として考察されている。第5部では化学工業分野としての陶磁器工業がとりあげられ、そこにおける近代化の過程を、海外市場における需要が装飾品から日用品へと転換していった変化を分析の軸としながら、それへの対応のしかたとしてとらえ、2つないし3つに類型化しつつ一応問屋資本の産業資本への転化がそこにおける近代化の基本的コースと結論される。第6部ではわが国固有の伝統工業の類型という観点から漆器工業がとりあげられ、かつては重要な輸出品であった漆器が大正に入ってから内需への依存に移行していった事情が、各主要産地について豊富な実証でうらづけられながら日本経済の発展と関連せしめられつつ種々の角度から叙述されている。同部(補)はとくに会津の漆器工業だけをとりあげたものである。

最近の中小企業研究では理論的統計的、あるいは実態的分析においてかなりの進歩と研究の成果がみられているが、逆にかけてこの分野の研究の出発点であった歴史的研究においてかえっておくれがみられるような感じがないでもないものであって、早急な通説的論述を避けて、中小工業の発達過程の業種別分析の累積をおこなうこと

を意図とした第1巻のもつ意義は高く評価されるべきであろう。しかし、中小工業の発達をみる場合の業種選定の基準として他のいくつかの指標が当然考えられるし、また執筆者がそれぞれ長年手がけてこられた分野を分析されたため、とりあげられた業種ではもっとも高い水準の研究をわれわれに与えていてくれるが、編者も指摘されているような食料品工業のような中小工業としていろいろな意味で重要な未開拓な分野もまだあるので、それらについての歴史的研究も更に今後進めていただくことが希望される。だが、現在望みうる最高の執筆者が立場のちがいはあれ、一貫して日本経済の発展過程の中で各業種の発展を究明するという態度をとられた第1巻は、今後われわれが大工業の発展との関連あるいは外国との比較というここで残されている課題を研究するための貴重な基礎資料としての役割を果たしてくれるであろう。

II 第2巻「中小企業の統計的分析」の内容は、第1章、経済発展と中小企業(有沢広巳, 相原茂, 中村隆英), 第2章中小企業の分布状況(内藤勝), 第3章中小企業の生産と経営(向坂正男, 中村隆英, 三輪芳郎, 最勝寺敬一), 第4章商業サービス業および金融業における中小企業(宮崎三四郎, 石川邦男, 森田稔), 第5章中小企業の雇用と賃金(大宮五郎, 田沢準一郎, 井上毅, 広田寿子), 第6章中小企業の金融と財政(森田稔)である。

「はしがき」にのべられているように、この巻の意図は、「日本の産業における中小企業の地位と役割を統計的に観察し、中小企業問題を評価することにある。」

第1章では、「総論」の「付」で、戦前戦後における中小企業の量的区分の例を示した後、3つの指標((イ)中小企業経営の不安定性を示すものとしての金融ルート、(ロ)中小企業の低賃金、(ハ)中小企業労働者が大企業のそれと質的に異なることを示すものとしての労組結成率)によって、4人以下を零細、5—29人を小の小、30—99人を小の大、100—299人を中の小、300—499人を中の大と区分している(13頁)。次に、「歴史的観察」で、大正8—13年頃を転機として、それまでの小経営後退傾向から、逆に小経営増加傾向となる点に注目し、その主要理由を独占的要素の成長に求めている。そして、「国民経済における中小企業の地位」はかなり特殊なものである、と第1章を結んでいる。

第2章では、事業所統計、工業統計を使用して、中小企業分布の現状、戦前から戦後にかけての分布の移動、米国との比較などがのべられ規模別分布の基本型を3つ(I型大事業所従業者が支配的な型、II型大小事業所従業者併存型、III型小事業所従業者が支配的な型)に分け、

重化学工業ではI型とII型が軽工業ではIII型が多く(124頁)、戦前から戦後にかけて型の変化のあったのは主にI型、II型である、と結んでいる(150頁)。

第3章では、中小企業の生産上の地位、タイプ別分類、機械・設備状況、経営内容、外部的諸条件がのべられ、最後に、中小工業と貿易との関連につき内生部門14の産業連関表を利用して、中小企業による輸出が経済全体に及ぼす影響を考察している。

第4章では商業統計表を主資料とした中小商業の分析と、事業所統計を資料としたサービス業金融業における中小企業の分析とが行われている。

第5章では、各種の労働関係資料を利用して、中小企業労働者の分布とその推移、労働力構成、労働異動、労働市場、賃金格差、賃金制度、労働時間、労働災害、労使関係などがのべられている。そして、労働面からみた中小企業は、雇用吸収の場としてプラスの面を持つとともに劣悪労働条件という点でマイナスの面をもつと指摘し、この劣悪労働条件が非能率的な中小企業の存立を支えている反面、非能率的な中小企業の低収益性・不安定性は劣悪労働条件の1因になっているとのべている。また、中小企業労働面における最近の若干の変化(中小企業賃金の上昇、中企業における雇用増大)についてもふれている。

第6章では、中小企業金融実態調査を主な資料として、中小企業の金融難、中小企業への資金供給の不円滑さを指摘し、中小企業に対する財政投融资および中小企業の租税負担についてのべられている。

以上のように統計を通じてみられる中小企業の姿については、一応各側面から網羅的にのべられている。しかし、「総論」においてものべられているように、それはまだいわば現象記述的な分析であって、要因相互間の関係の分析にまではいたっていない。したがって、各側面ごとの考察はかなり詳細であっても、諸側面相互間の関連性を総合的に考察する分析はまだ不十分である。また、行われている考察についても、たとえば、中小企業の量的区分を前述した3つの指標だけで行うことは、一応の区分としても問題があるし(少くとも付加価値生産性、収益性なども指標に加える必要がある)、国際的な比較も、筆者(滝沢)が執筆した「規模別構造よりみた日米工業の比較」に基づいて若干行われているだけなので充分とはいえない。このように、不十分な点や問題点を多くもっているとはいうものの、とにかく、中小企業に関する統計資料をこれだけ網羅的に収集した努力と、そのすべてにひととおりの考察を加えた業績については、充

分の評価と敬意を表さなければならない。

第3巻「中小企業統計集」は、第2巻での考察の基礎になった統計資料を集めて1巻としたもので、「はしがき」にあるように、「すべて全国的な基礎によって調査され、事業所ないしは企業規模が示されてある戦後のものを主」とし、「調査結果から中小企業の状態を把握するために必要と思われる事項を選び、それに構成比率、累積、分配率、指数などを算出して併記してある。」

第3巻についても、多くの資料を網羅的に収集した点にまず敬意を表さねばならないがその内容については不満な点も少ない。なるべく加工せずにもとの資料のままの姿にしてあることは、自由に加工できる点では便利であるが、必要な範囲内ではもう少し加工をしてあると一そう便利であった。たとえば、1人当たり付加価値額が示されていないし(とくに製造賃加工別の計算値がほしかった)、粗利潤額(付加価値から現金給与を差引いた残額)、粗利潤率(粗利潤を固定資産額で割った数値)、付加価値率、付加価値分配率なども計算されていない。

III 明治以来の日本経済の急速な工業化は、先進資本主義諸国に大きな衝撃を与えた。具体的には日本商品の世界市場への進出がそれであった。日本商品の輸出は低労賃によるダンピングであり、失業の輸出であるとして非難され、至るところで関税障壁、日貨排斥運動に遭遇した。第4巻「輸出中小工業の経済構造」は、以上のような問題を輸出中小工業のもつ問題性であるとして、循環構造、あるいは価格形成過程という全体的、統一的な国民経済の構造的視点から体系的に分析した共同研究の成果である。

第4巻の構成は第1章「概説」(竹内正巳ほか全執筆者の分担)、第2章「輸出中小工業の史的展開過程」(上田達三)、第3章「輸出中小工業の市場構造」(秋本育夫)、第4章「輸出中小工業の生産構造」(三宅順一郎)、第5章「輸出中小工業の労働力基盤」(三宅)、補論「輸出中小工業における価格形成」(「繊維」前川享一、「鉄鋼」秋本育夫・中村精、「雑貨」中込武雄・豊島忠、「食品」松島栄美雄・国富毅が行った実態調査報告書を秋本育夫が整理)となっている。

第4巻は3つの問題の解明を目的としている。第1は「国民経済総生産過程における中小工業の位置づけに関連しての輸出中小工業のとりまとめ」であり、第2は「輸出中小工業の存立形態と基盤の究明」、第3は「価格形成過程を通じての輸出商品の経済構造の究明」である。

第1章「概説」では総論的に、中小工業ならびにその製品の輸出が、国民経済においてになっている役割、そ

の役割の果し方、そこにおける問題性がとり上げられる。中小工業は国民経済の循環過程で2つの役割を果たしてきた。第1には大企業の下請的存在として、その資本蓄積の源泉、景気調節の安全弁となってきた。第2には移植近代産業の原材料や資本財輸入に対する「見返り輸出」の役割を果たしてきた。第2の役割は最初は農業と在来産業によって、後には中小企業によってになられた。

この「見返り輸出」の役割の歴史的展開、すなわち、時代別の問題整理は第2章「輸出中小工業の史的展開過程」において行なわれる。中小工業問題は第2次世界大戦後の恐慌以降、すなわち、資本主義の独占段階において問題化するが、それは輸出中小工業に集中的にあらわれる。「重要輸出品工業組合法」によって輸出中小工業を安定させることが、「見返り輸出」の至上命令から、中小工業問題の最初の問題として独占資本に意識された。第2次世界大戦後においては、国際環境の変化と技術革新の中において、この輸出中小工業の役割には変化が生じ、その問題変化の史的解明が行なわれている。

第3章「輸出中小工業の市場構造」は、第1、第2章の具体的分析であり、輸出中小工業の典型としての繊維、雑貨、鉄鋼2次製品(線材)の市場構成の問題を中心として、その特質と、国際競争力で優位を保つ原因と矛盾が解明される。第1—3章が、国民経済総生産過程からみた輸出中小工業問題の解明という、第1の問題の究明に相当するわけである。

「輸出中小工業の存立形態と基盤の究明」という第2の問題は、第4章「輸出中小工業の生産構造」、第5章「輸出中小工業の労働力基盤」でとり上げられる。まず「輸出」中小工業ではなく、中小工業「一般」の存立形態が、(1) 独占系列企業、(2) 元方下請企業、(3) 非系列専門企業に類型化して把握せられる。これらの存立形態と「輸出比率の高い」中小工業、その規模階層の性格が業種別に検討される。そして、下請利用の諸形態の内容を具体的に分析して、低価格輸出機構を明らかにし、輸出が中小企業の経営に与える諸条件が検討される。第5章では、労働力の諸構成、源泉、ならびに労働条件が明らかにされ、輸出産業の低賃金基盤が輸出比重が高く元方支配の強い雑貨部門について検討されている。

第3の「価格形成過程を通じての輸出商品の経済構造の究明」という問題は、補論輸出中小工業における価格形成でとり上げられる。ここでは輸出中小工業の共通の問題である「原料高・製品安」あるいは「安価・粗悪品」の基盤が、個別の輸出商品の原価構成を中心として行なわれている。

この第4巻「輸出中小工業の経済構造」の最大の意義は、32業種に及ぶ輸出中小工業の産地を中心とする実態調査に加えて、若干の代表的業種を中心とする問題別実態調査、ならびに、代表商品を中心とする価格形成に関する調査結果という実にぼう大かつ組織的調査資料をふまえての共同研究の成果であるという点にある。第2は輸出中小工業分析の視点である。すなわち輸出問題の一環として中小工業問題を低賃金基盤の関連において取扱うという方法ではなくて、輸出中小工業を一般中小工業と区別せず、中小工業の輸出は日本資本主義の発展過程において密接に結びついているとの前提に立って、輸出比率の高い業種についての分析を進めている点である。共通の理論的立場にもよるのであろうが、チーム・ワークの美しさは、第4巻を体系的で読みごたえのある、輸出中小工業研究の必読書たらしめるに役立っている。反面において共通の理論的立場に対しては、当然疑問点も生じてくる。たとえば在来産業の輸出産業としての役割について、それは種々の理由によって「輸出向産業への道をとらざるを得なくなった」(13頁)と言われるが、輸出需要があったので輸出産業として伸びた(勿論、そこには問屋制支配があったことは否定しないが)のではなかろうか。雑貨関係の対米輸出の不利化について「体制的矛盾」(427頁)という表現や「系列化」の概念の用い方に若干の疑問がある。理論的一貫性が、理論に都合のよい調査結果のみを取上げるのではないかという不安を読者に与えないように、という感想が評者の杞憂にすぎないことを希望したい。

輸出中小工業の研究が、即、中小工業一般の研究として把握され、中小工業研究が、即国民経済の構造的な研究として樹立されようとしていることは、世界における日本の中小工業研究の水準の高さを示すものと言えよう。

IV 第5巻「中小工業における技術進歩の実態」は、「中小企業の技術水準の低さが戦後における大企業の技術革新の受入れと関連して大きい問題となってきた点にかんがみ、技術進歩の諸条件を具体的に解明」しようとしたものであって、代表的中小工業95業種の概況調査と、代表的業種12の実態調査とによって、技術進歩が現実にはどう中小工業に受け入れられどんな速度であり、そこにどういう問題があるかを解明しようとしたものであって、実態調査を通じて技術進歩の跡づけと条件究明を忠実に行なったところに本書の特色がある。

本書の内容と執筆者は、第1章概説(上田宗次郎)、第2章銑鉄鋳物(市川弘勝)、第3章銅合金鋳物(山本順一)、第4章切削工具(同上)、第5章刃物(上田宗・西田二郎)、

第6章絹人絹織機(山本)、第7章綿織機・毛織機(中込武雄)、第8章自動車部品(奥村栄)、第9章通信機器(森下党)、第10章綿スフ織物(上田達三)、第11章タオル(同上)、第12章毛織物(三宅順一郎)、第13章家具(上田宗・横山隆昌・藤井広潤・花田仁伍・谷本谷一)である。これでわかるように第5巻の主要部分は、2章以下の代表的12業種の実態分析であるけれども、1つ1つとりあげて紹介して行くことは紙数の関係で許されない。第1章を中心としつつごく簡単に紹介し、特に気づいた部分にのみ若干のコメントを行うこととしたい。

第1章「概観」では、まず本書における技術の概念を生産手段と生産体系ならびに生産方法等の広い意味に解して、技術進歩を社会的、経済的諸条件の変化との関連のなかでとらえようとする第5巻の立場が明らかにされ、95業種にわたる「中小工業技術進歩概況調査」の成果を中心に、既存の研究成果を援用しつつ、中小工業の技術進歩の史的分析和実態的分析とが行なわれている。戦後の技術進歩に限っていうと、そのうち85業種までは戦後かなりの技術進歩がみられ、それは昭和30年以降に目だっていること、そして消費財より生産財部門、小・零細規模より中規模以上、内需産業より輸出産業、地方や農村より大都市における中小企業に技術進歩が著しいことが指摘されている。また技術進歩の具体的内容としては、生産手段において最も進歩が多く現われ、機械設備の進歩、とくに専用機械の採用や自動化のケースの多いのが目だっているが、生産体系や作業の組合せ等、体系ある技術の受入れという点ではまだ多くのおくれがみられる。こうした中小企業の技術進歩の要因として、需要の増加と高級化、原材料の進歩等があげられ、それを可能にしたものとして、独占資本の地位および市場構造の変化、問屋支配の弱体化、労働条件の変化、一般的技術進歩、消費構造の変化、軍事工業から民需工業への転換、中小企業対策の変化等があげられると同時に、やはり今なお技術進歩をかって停滞せしめていた要因も依然として大きく働いていることも指摘されている。(なおこの第1章の終りにある参考文献のあげ方はややラフであり、書物名に誤りもある。)

この第5巻の特色は繰り返すように、こうした結論めいた部分にあるのではなく、豊富で緻密な実態分析にある。とかく中小企業研究者が抽象的に論じがちでおろそかにしがちな技術面を真正面からとりくんで集大成し、一応の体系をととのえてくれた編者および執筆者の努力は高く評価されなければならない。しかし12業種の選定の仕方も問題があろうし、とりあげたものも地域的に

も業種的にも限られているようである。また、技術的進歩を広く社会的経済的諸条件の変化と関連せしめようという基本的分析視角が、非常に困難な作業ではあるとしても、総合的でなく単なる機械的な結びつきだけに解消してしまっているかの感じをうけるような分析もみうけられるし、かたよった叙述になっている部分もある。もちろんこれは調査対象からくる制約に大きく原因するのであろうが。たとえば、最後の家具工業の分析は3つの地域の実態が5人の担当者によって書かれているが、叙述の仕方はもちろん、分析視角が地域によって大きく異なり、技術進歩という観点からは総合的な把握にかけているのではないと思われる部分もあり担当者がばらばらにもちよったという感じがしないでもない。なお他の業種で歴史的発達を詳細にのべている場合でも、「第1巻」と重なりあっているところもあり、もう少しこの巻だけのみならずこの「研究」全体として統一的な形にする努力が必要だったのではないだろうか。こういう欠陥はあるものの、優れた分析を示すものが多く含まれており、本書は今後の理論的研究には欠かすことのできない貴重な資料であり、中小企業研究者にとってのみならず、日本経済を研究するものにとっても無視し得ない多くの価値をもっているといえよう。

V 第6巻「地域経済と中小企業集団の構造」は、「中小企業が主として地域経済的存在であり、地域企業集団を形成して存在しているという事実にもとづき、……国民経済循環の過程を地域に即してみた場合、大企業と中小企業の経済循環がどのように相違しているかをまず問題とし、ついで両者の関連のしかたと地域集団形成の諸類型からみて、(1)大都市ならびにその周辺における中小企業集団、(2)地方都市、農村に地盤をおく中小企業集団、(3)大企業を頂点とする経済循環に主導される地域における中小企業集団の3つをとりあげて」いる。「しかし、実態調査が主として行われたのは、大都市(大阪)周辺における中小企業集団であるので、本報告では、第1部において地域経済と中小企業集団の類型別考察を行い(竹内正巳、三品頼忠)、第2部において、実態調査がなされた大都市(大阪)周辺の中小企業集団の構造を個別報告として掲げ」ている(「はしがき」)。

第2部の内容は、第1章泉南の機業(上田達三)、第2章泉大津の毛布(土井正純)、第3章八尾の撚糸(三宅順一郎)、第4章枚岡の鉄線(三品頼忠)第5章枚岡の作業工員(木村吾郎)、第6章八尾のブラシ(庄谷邦夫・杉谷敏夫)、第8章富田林、河内長野の竹すだれ(北村功)、第8章信太山の人造真珠(北村功)である。

すなわち、第6巻は、「地域経済と中小企業集団の構造」のうち、第1類型である大都市周辺の中小企業集団の構造が主として分析されているのであり、第2、第3類型については附随的にのべられているにすぎない。

第1類型については、「地域企業集団の形成された過程には多分に伝統的なものがあるが、大阪の間屋、メーカーの下請的な存在として、大都市周辺の安い労働力を求めて衛星都市群に進出していった」といえること、「それが戦後においては、間屋の性格変化と大メーカーや大商社による系列化ということによって集団の性格にも多くの変化が起りつつあり、衛星都市ではもはや労賃の低廉さという条件が失われてきつつあるために集団産地がむしろ農村諸地方に分散し、古い集団地のメーカーが反対に問屋化して新しい産地集団を商業資本的に支配するという傾向もでてきている」こと、「それと同時に集団内部で階層的に大メーカーや大商社の系列下に属するものと、そうでないものとの2つが生じさらに、零細層を交えての対立が強まる傾向がでてきている」こと、「ために中小メーカーの独立生産者への発展の道が多くはばまれるとともに、地域集団としての組織化、共同化も階層性を考慮して実施しなければ十分な効果をあげえないこと」、などがのべられている(「はしがき」)。

この大阪市周辺の中小企業集団についての調査報告は、まことに綿密なものであり、大都市資本との関連ならびに地域集団の形成展開過程を分析したものとして、高く評価されてよい。この点については、竹内氏以下の執筆者に対し、多大の敬意を表したい。また、従来とかく中小企業問題の中心課題からはずされがちであり、最近でこそ産地診断と結びついて注目されつつあるが、それでもまだ断片的、部分的な分析の域をでていないこの「地域経済と中小企業」の問題を、体系的に整理して考察しようとした意図も高く評価されるべきであろう。しかし、このことは、もちろんこの第6巻の内容について全く問題点のないことを意味しているのではない。

たとえばまず、前述のように3つの類型に区分することに問題があるし、考察の中心となっている第1の類型についても、その特色を大阪市周辺の中小企業集団の分析だけから導き出している点にも問題がある。現存する中小企業集団地を、明治期あるいはそれ以前からの伝統をもつものと、第1次大戦後あるいは第2次大戦後の新興地とに区分することや、大企業と中小企業との関係を、社会的分業にみられるような経済合理的方向に近いものと、大企業のシワヨセを主としたものとに区分して、それが地域的にどのように具現しているか、などという点

も、もっと重視されてよいのではないかと考えられるし、大都市周辺についても、大阪周辺と東京周辺とはかなりの性格の相違があるのではないかと思われる。

もっとも、ここでは、3つの類型に区分したのは、「調査の便宜上」であることわってあり(5頁)、実態調査がさらに数多く積み重ねられた上で、あらためて検討されることになっているので、われわれとしては、このような実態調査が今後もたゆみなく全国的規模において積み重ねられ研究が一そう進展することを期待してやまない。 [滝沢菊太郎・磯部浩一・外池正治]

一橋大学経済研究所編

『解説日本経済統計—特に戦後の分析のために—』

岩波書店 1961年1月 129ページ

本書は先に刊行された『解説経済統計』(一橋大学経済研究所編 1953年3月)の続編で、日本の経済統計のうち、何らかの加工をとおして作られたものを中心として、「統計を吟味し、それが正しく利用されるために必要なことがらをなるべく詳しく解説する」(前著はしがき)ことを目的として書かれたものである。前著は包括する時期的範囲が1929年から1950~51年で、その重点は戦前戦時中の時系列統計におかれているのに対して、本書は戦後の復興・積極的發展開始期に力点がおかれ、戦後の時期だけの横断面を示す構造統計表がかなり多く採用されている。

本書の構成は I 国民所得と国富 II 人口と労働力 III 生産(農・林・水産業) IV 生産(鉱工業) V 商業 VI 企業と事業所 VII 貿易と国際収支 VIII 運輸 IX 物価 X 雇用と賃金 XI 消費と家計 XII 通貨と金融 XIII 財政 の各項目からなる。前著にくらべて新たに V 商業、VI 企業と事業所、VIII 運輸、X 雇用と賃金の項が増設されたほか、I に国民所得・金融総括勘定および国民貸借対照表、昭和29年産業連関表、II に年齢階級別および男女別人口割合、地域別昼夜間人口、IV に生産能力および稼働率、VII に貿易国際連関表、品目別外貨手取率、IX に国際比価、国民所得デフレーター、XII に金融連関表が附加された。

このことは「戦後急速に行われた経済統計資料の集成・整備とこれを利用する統計推理の発達」(はしがき)の成果をとり入れたもので、前著の形式を採用しながらも、その内容は著しくアップ・トゥ・デートなものとしている。このような相違はあるにしても両書に共通な特色はその構成が全体としてみると国民所得の循環、つまり生産要素、生産、流通、所得、消費、および金融・財

政という1つの流れに従って配列されていることである。これは「国民所得推計の中に経済統計の全資料が動員され、その構成のうちに経済統計の組織的全貌を通覧することができる」(はしがき)という編者の観点によるものである。このように資料が配列されている結果、本書を読むことによって戦後経済の概念を一通り把握することができるが、この点は類書に例をみないところであり、本書は生きた経済統計のテキストとしての効用をもつものといえよう。

第2の特色は各統計表に詳細な説明が先されている点である。まず「概説」ではその部門内で扱われる「諸項目をつらぬいた実体的問題や関連する経済理論、およびその部門の統計資料体系の観点の総括が行われ、ついで各表毎に「利用上の注意」「解説」参考が付されている。「利用上の注意」ではその統計のもつ性格、歴史、精度、統計概念の説明等がなされ、数字を読む上でこんせつな注意が与えられている。「解説」では統計表から読みとられる客観的事実と、これに関連する若干の理論的背景が述べられており、統計のもつ意義を経済の実態と結びつけて理解しうる。「参考」は主として外国ならびに類似統計との比較や参考文献に関する説明がなされている。

第3の特色は統計表の大部分がかなり加工された形で表示されていることである。例えば貿易の項で品目別構成、市場別構成はいずれも百分比のみで示されている。これはある意味では思いきった省略であるが、この場合は適切な表示方法といえよう。

以上簡単に紹介したように本書は一般の統計集とはかなり形式を異にしたユニークな労作である。ただ、技術的な面からいえば幾分問題と思われる点がある。

第1にはかなりミスプリントが目につくことである。例えば62ページの生産指数表で22~24年の製造業、鉄鋼業の数字は正しくは

	22年	23年	24年
製造業	20.1	26.9	35.7
鉄 鋼	12.9	21.7	37.2

である。また68ページの工業における費用構成と所得率表の戦後の分は27年以降工業統計表の数字とかなり喰違っている。若し、工業統計表の数字に何らかの加工を加えたものであれば備考に注記すべきで、この備考からは本表の数字は算出できない。このほかにもミスプリントと思われる疑問な数字が散見するが、本書の目的からいってもこの点には特に注意する必要がある。

第2は加工上の技術的な点でもあるが、これを幾つかにまとめてみると(イ)加工方法について、例えば78ページ